

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下、「中間連結財務諸表規則」という。)第81条の規定を適用し、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法、即ち、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成している。

また、中間連結財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を四捨五入して表示している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

また、中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)および当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表ならびに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)および当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人の中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び現金同等物		1,528,243		1,695,897		1,483,753	
2 定期預金		68,375		59,988		63,609	
3 有価証券	4	679,172		517,784		543,124	
4 受取手形及び売掛金 <貸倒引当金控除後>		1,401,820		1,414,966		1,616,341	
貸倒引当金残高： 平成16年9月30日現在 23,896百万円 平成17年9月30日現在 19,063百万円 平成17年3月31日現在 18,656百万円							
5 金融債権<純額>		2,835,006		3,157,323		3,010,135	
6 未収入金		455,747		459,202		438,676	
7 たな卸資産		1,191,041		1,443,333		1,306,709	
8 繰延税金資産		464,369		498,101		475,764	
9 前払費用及びその他		513,936		539,584		501,994	
流動資産合計		9,137,709	39.2	9,786,178	37.3	9,440,105	38.8
長期金融債権<純額>		3,830,554	16.4	4,547,430	17.3	3,976,941	16.3
投資及びその他の資産							
1 有価証券及び その他の投資有価証券	4	2,424,590		2,951,968		2,704,142	
2 関連会社に対する投資 及びその他の資産		1,430,730		1,663,859		1,570,185	
3 従業員に対する長期貸付金		43,698		73,518		49,538	
4 その他		847,102		797,201		798,506	
投資及びその他の資産合計		4,746,120	20.4	5,486,546	20.9	5,122,371	21.1
有形固定資産							
1 土地		1,170,975		1,204,454		1,182,768	
2 建物		2,863,953		3,051,281		2,935,274	
3 機械装置		7,866,194		8,052,513		7,897,509	
4 賃貸用車両及び器具	5	1,664,343		2,240,308		1,828,697	
5 建設仮勘定		260,804		339,242		214,781	
小計		13,826,269		14,887,798		14,059,029	
6 減価償却累計額<控除>		8,230,458		8,450,360		8,263,435	
有形固定資産合計		5,595,811	24.0	6,437,438	24.5	5,795,594	23.8
資産合計		23,310,194	100.0	26,257,592	100.0	24,335,011	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 短期借入債務		2,285,994		2,769,166		2,381,827	
2 1年以内に返済予定の 長期借入債務		1,157,635		1,484,076		1,150,920	
3 支払手形及び買掛金		1,648,873		1,823,606		1,856,799	
4 未払金		697,566		705,410		693,041	
5 未払費用		1,208,947		1,409,570		1,289,373	
6 未払法人税等		271,250		260,320		292,835	
7 その他		571,422		622,458		562,411	
流動負債合計		7,841,687	33.7	9,074,606	34.6	8,227,206	33.8
固定負債							
1 長期借入債務		4,807,512		5,307,694		5,014,925	
2 未払退職・年金費用		714,795		644,518		646,989	
3 繰延税金負債		822,567		910,586		811,670	
4 その他		109,225		100,635		84,342	
固定負債合計		6,454,099	27.7	6,963,433	26.5	6,557,926	26.9
負債合計		14,295,786	61.4	16,038,039	61.1	14,785,132	60.7
(少数株主持分)							
少数株主持分		472,332	2.0	526,788	2.0	504,929	2.1
(資本の部)							
資本金		397,050	1.7	397,050	1.5	397,050	1.6
授權株式数： 平成16年9月30日、平成17年9月 30日および平成17年3月31日現在 9,740,185,400株							
発行済株式数： 平成16年9月30日、平成17年9月 30日および平成17年3月31日現在 3,609,997,492株							
資本剰余金		494,431	2.1	495,580	1.9	495,707	2.1
利益剰余金		8,827,003	37.9	9,771,972	37.2	9,332,176	38.3
その他の包括利益・損失( )累計額		134,377	0.6	187,280	0.7	80,660	0.3
自己株式		1,042,031	4.5	1,159,117	4.4	1,099,323	4.5
自己株式数： 平成16年9月30日現在 328,022,418株 平成17年9月30日現在 357,297,548株 平成17年3月31日現在 341,918,553株							
資本合計		8,542,076	36.6	9,692,765	36.9	9,044,950	37.2
(契約債務及び偶発債務)	8						
負債、少数株主持分 及び資本合計		23,310,194	100.0	26,257,592	100.0	24,335,011	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (平成16年9月30日に 終了した6ヶ月間)		当中間連結会計期間 (平成17年9月30日に 終了した6ヶ月間)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (平成17年3月31日に 終了した1年間)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高							
1 商品・製品売上高		8,651,257		9,500,166		17,790,862	
2 金融収益		374,408		452,994		760,664	
売上高合計		9,025,665	100.0	9,953,160	100.0	18,551,526	100.0
売上原価並びに販売費及び 一般管理費							
1 売上原価		6,961,521		7,710,268		14,500,282	
2 金融費用	6	177,728		270,944		369,844	
3 販売費及び一般管理費		1,020,167		1,162,457		2,009,213	
売上原価並びに販売費及び 一般管理費合計		8,159,416	90.4	9,143,669	91.9	16,879,339	91.0
営業利益		866,249	9.6	809,491	8.1	1,672,187	9.0
その他の収益・費用( )							
1 受取利息及び受取配当金		33,128		46,955		67,519	
2 支払利息		7,944		11,048		18,956	
3 為替差益<純額>	6	6,196		5,584		21,419	
4 その他<純額>		15,586		5,015		12,468	
その他の収益・費用( ) 合計		46,966	0.5	46,506	0.5	82,450	0.5
税金等調整前 中間(当期)純利益		913,215	10.1	855,997	8.6	1,754,637	9.5
法人税等		361,338	4.0	325,116	3.3	657,910	3.6
少数株主持分損益及び 持分法投資損益前 中間(当期)純利益		551,877	6.1	530,881	5.3	1,096,727	5.9
少数株主持分損益		26,652	0.3	31,003	0.3	64,938	0.4
持分法投資損益		58,813	0.7	70,642	0.7	139,471	0.8
中間(当期)純利益		584,038	6.5	570,520	5.7	1,171,260	6.3

1 株当たり中間(当期)純利益	10						
基    本		176円32銭		175円13銭		355円35銭	
希薄化後		176円28銭		175円10銭		355円28銭	
1 株当たり中間(年間)配当額		25円00銭		35円00銭		65円00銭	

【中間連結株主持分計算書】

		前中間連結会計期間 (平成16年9月30日に 終了した6ヶ月間)					
区分	注記 番号	金額(百万円)					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括 利益・損失( ) 累計額	自己株式	資本合計
平成16年3月31日現在残高		397,050	495,179	8,326,215	204,592	835,285	8,178,567
当中間期発行額			748				748
包括利益							
1 中間純利益				584,038			584,038
2 その他の包括利益・損失( )							
(1) 外貨換算調整額					119,499		119,499
(2) 未実現有価証券評価損 <組替修正考慮後>					55,051		55,051
(3) 最小年金債務調整額					5,767		5,767
包括利益合計							654,253
配当金支払額				83,250			83,250
自己株式の取得及び処分						206,746	206,746
平成16年9月30日現在残高		397,050	494,431	8,827,003	134,377	1,042,031	8,542,076

		当中間連結会計期間 (平成17年9月30日に 終了した6ヶ月間)					
区分	注記 番号	金額(百万円)					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括 利益・損失( ) 累計額	自己株式	資本合計
平成17年3月31日現在残高		397,050	495,707	9,332,176	80,660	1,099,323	9,044,950
当中間期発行額			127				127
包括利益							
1 中間純利益				570,520			570,520
2 その他の包括利益・損失( )							
(1) 外貨換算調整額					138,270		138,270
(2) 未実現有価証券評価益 <組替修正考慮後>					129,991		129,991
(3) 最小年金債務調整額					321		321
包括利益合計							838,460
配当金支払額				130,724			130,724
自己株式の取得及び処分						59,794	59,794
平成17年9月30日現在残高		397,050	495,580	9,771,972	187,280	1,159,117	9,692,765

		前連結会計年度の 連結株主持分計算書 (平成17年3月31日に 終了した1年間)					
区分	注記 番号	金額(百万円)					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括 利益・損失( ) 累計額	自己株式	資本合計
平成16年3月31日現在残高		397,050	495,179	8,326,215	204,592	835,285	8,178,567
当期発行額			528				528
包括利益							
1 当期純利益				1,171,260			1,171,260
2 その他の包括利益							
(1) 外貨換算調整額					75,697		75,697
(2) 未実現有価証券評価益 <組替修正考慮後>					38,455		38,455
(3) 最小年金債務調整額					9,780		9,780
包括利益合計							1,295,192
配当金支払額				165,299			165,299
自己株式の取得及び処分						264,038	264,038
平成17年3月31日現在残高		397,050	495,707	9,332,176	80,660	1,099,323	9,044,950

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (平成16年9月30日に 終了した6ヶ月間)	当中間連結会計期間 (平成17年9月30日に 終了した6ヶ月間)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (平成17年3月31日に 終了した1年間)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動からのキャッシュ・フロー	11			
1 中間(当期)純利益		584,038	570,520	1,171,260
2 営業活動から得た現金<純額>への 中間(当期)純利益の調整				
(1) 減価償却費		485,311	547,036	997,713
(2) 貸倒引当金及び金融損失引当金繰入額		31,966	28,923	63,154
(3) 退職・年金費用<支払額控除後>		3,085	13,514	52,933
(4) 固定資産処分損		18,914	26,993	49,159
(5) 売却可能有価証券の未実現評価損<純額>		1,997	4,460	2,324
(6) 繰延税額		49,858	15,862	84,711
(7) 少数株主持分損益		26,652	31,003	64,938
(8) 持分法投資損益		58,813	70,642	139,471
(9) 資産及び負債の増減ほか		224,965	203,513	130,085
営業活動から得た現金<純額>		1,367,973	1,339,458	2,370,940
投資活動からのキャッシュ・フロー	11			
1 金融債権の増加		4,358,871	3,148,381	4,296,966
2 金融債権の回収及び売却		3,837,570	2,638,589	3,377,510
3 有形固定資産の購入<賃貸資産を除く>		538,886	716,530	1,068,287
4 賃貸資産の購入		361,708	624,732	854,953
5 有形固定資産の売却<賃貸資産を除く>		29,152	39,122	69,396
6 賃貸資産の売却		152,433	195,222	316,456
7 有価証券及び投資有価証券の購入		747,373	401,268	1,165,791
8 有価証券及び投資有価証券の売却及び満期償還		226,907	430,054	573,943
9 関連会社への追加投資支払 <当該関連会社保有現金控除後>		683	129	901
10 投資及びその他の資産の増減ほか		1,168	62,730	11,603
投資活動に使用した現金<純額>		1,760,291	1,650,783	3,061,196
財務活動からのキャッシュ・フロー				
1 自己株式の取得		206,917	59,734	264,106
2 長期借入債務の増加		921,299	875,706	1,863,710
3 長期借入債務の返済		538,467	508,550	1,155,223
4 短期借入債務の増加		58,904	313,266	140,302
5 配当金支払額		83,250	130,724	165,299
財務活動から得た現金<純額>		151,569	489,964	419,384
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する 影響額		39,216	33,505	24,849
現金及び現金同等物純増加・減少( )額		201,533	212,144	246,023
現金及び現金同等物期首残高		1,729,776	1,483,753	1,729,776
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		1,528,243	1,695,897	1,483,753

## 中間連結財務諸表注記

### 1 会計処理の原則および手続ならびに中間連結財務諸表の表示方法

当社の中間連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則（米国会計基準）に基づいて作成されている。

当社は、平成11年9月にニューヨーク証券取引所に上場し、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法により連結財務諸表を作成し、米国証券取引委員会に登録している。

トヨタが採用している会計処理の原則および手続ならびに中間連結財務諸表の表示方法のうち、我が国における会計処理の原則および手続ならびに中間連結財務諸表の表示方法と異なるもので重要性のあるものは以下のとおりである。

#### (1) 中間連結株主持分計算書

中間連結財務諸表の一部として、資本勘定の期中の動きを表示した中間連結株主持分計算書を作成している。

中間連結株主持分計算書の中で、包括利益とその内訳を米国財務会計基準書第130号「包括利益の報告（Reporting Comprehensive Income）」に基づき開示している。当該基準書において、包括利益とは資本取引以外の資本勘定の増減と定義され、中間純利益とその他の包括利益からなっている。その他の包括利益には外貨換算調整額、未実現有価証券評価損益および最小年金債務調整額の増減額が含まれている。

なお、我が国において一般に公正妥当と認められる会計原則（日本会計基準）における中間連結剰余金計算書に記載される資本剰余金および利益剰余金の期中の増減は、中間連結株主持分計算書に含まれている。

#### (2) 子会社の判定基準

米国会計基準では、連結の対象となる子会社の判定を持株基準（50%超）を基礎として行っている。日本会計基準では、持株基準による子会社に加え、支配力基準による子会社を連結の対象としている。

#### (3) 持分法投資損益の表示区分

日本会計基準では、営業外損益の「持分法による投資損益」として表示しているが、米国会計基準では、「少数株主持分損益及び持分法投資損益前中間純利益」の後に区分表示している。

#### (4) 厚生年金基金の代行部分返上益の計上時期

日本会計基準では、厚生年金基金の代行部分返上益は、原則として過去分返上の認可の日において計上されるが、将来分支給義務免除の認可の日において計上することも経過措置として認められる。米国会計基準では、当該損益は実際の年金資産の返還時に計上される。

#### (5) リース会計

米国会計基準では、リース取引に関して、米国財務会計基準書第13号「リースの会計処理（Accounting for Leases）」に準拠した会計処理を行っている。当該基準書に基づき、一定の条件に該当する賃貸取引については、販売型リースあるいは直接金融リースとして売上計上し、一定の条件に該当する賃借取引については、キャピタル・リースとして固定資産に計上している。



## (6)未払退職・年金費用

米国会計基準では、未払退職・年金費用に関して、米国財務会計基準書第87号「事業主の年金会計 (Employers' Accounting for Pensions)」および米国財務会計基準書第88号「給付建年金制度の清算と縮小、退職給付の会計処理 (Employers' Accounting for Settlements and Curtailments of Defined Benefit Pension Plans and for Termination Benefits)」に準拠した会計処理を行っている。当該基準書に基づき、累積給付債務が年金資産の公正価値を上回った場合に追加的最低年金債務の計上を行う。また、未認識数理計算上の差異は、期首時点の当該残高が予測給付債務と年金資産の公正価値のうちいずれか大きい額の10%と定義される回廊額を超過している場合にのみ、従業員の平均残存勤務期間にわたって償却される。日本会計基準では、追加的最低年金債務の計上は行われず、また未認識数理計算上の差異は回廊額と無関係に一定期間にわたり償却される。

## (7)のれん

米国会計基準では、米国財務会計基準書第142号「のれん及びその他の無形資産 (Goodwill and Other Intangible Assets)」に基づき、のれんは償却せず、年1回および減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の判定を行っている。日本会計基準では、連結調整勘定は、原則として計上後20年以内に定額法により償却するが、金額が僅少な場合は、発生時の損益として処理される。

## 2 事業の概況

トヨタは主にセダン、ミニバン、2BOX、スポーツユーティリティビークル、トラック等の自動車とその関連部品・用品の設計、製造および販売を世界的規模で行っている。また、トヨタは、トヨタ製の自動車に係る小売・卸売金融、小売リースおよびその他の金融サービスを、主として販売代理店およびその顧客に対して行っている。

## 3 重要な会計方針の要約

当社および日本の子会社は、日本会計基準に従って会計帳簿を保持し、中間財務諸表を作成している。また、当社の海外子会社は、その子会社が所在する国において一般に公正妥当と認められる会計原則に従っている。中間連結財務諸表においては、米国会計基準に適合するために、特定の修正および組替えを反映している。

上記の修正事項を反映した後の重要な会計方針は以下のとおりである。

### (1)連結の方針ならびに関連会社に対する投資の会計処理

トヨタの中間連結財務諸表は、当社および当社が過半数の株式を所有する子会社の勘定を含んでいる。連結会社間の重要な取引ならびに債権債務は、すべて消去している。トヨタが支配はしていないが重要な影響を及ぼしている関連会社に対する投資は、取得価額に当該各社の未分配利益に対するトヨタの持分額を加算した金額をもって計上している。中間純利益は、これらの会社の、未実現内部利益控除後の当中間連結会計期間に係る損益に対するトヨタの持分額を含んでいる。トヨタが重要な影響を及ぼしていない非上場会社（一般に20%未満の持分所有会社）に対する投資は取得価額で計上している。米国財務会計基準審議会解釈指針第46(R)号「変動持分事業体の連結（2003年改訂版）-ARB 51の解釈（Consolidation of Variable Interest Entities (revised December 2003) - an interpretation of ARB No. 51)」で定義される変動持分事業体の勘定残高は、該当する場合において中間連結財務諸表に含めている。

## (2) 中間連結財務諸表作成上の見積り

米国会計基準に従った中間連結財務諸表を作成するにあたり、マネジメントは、中間連結財務諸表および注記の金額に影響を与える見積りおよび仮定を行っている。結果として、このような見積額と実績額とは相違する場合がある。主要な見積りとしては、製品保証引当金、貸倒引当金および金融損失引当金、貸貸資産の残存価額、長期性資産の減損、退職後給付費用および債務、デリバティブ金融商品の公正価値および市場性ある有価証券の一時的ではない価値の下落による損失などがある。

## (3) 外貨換算

海外子会社および関連会社の中間財務諸表項目の換算については、資産ならびに負債勘定を決算日の為替相場によって円貨に換算し、収益ならびに費用勘定を期中平均相場によって円貨に換算している。その結果生じた換算差額は、その他の包括利益累計額の項目として表示している。

外貨建金銭債権および債務は、決算日の為替相場によって換算し、その結果生じた為替差損益は当中間連結会計期間の損益に計上している。

## (4) 収益認識

完成車両および部品売上高は、下記の場合を除き、原則として販売代理店が製品の所有権を取得し、かつ所有することによるリスクと便益が実質的に移転したとみなされる引渡時点で認識している。

トヨタの販売奨励プログラムは、主に、販売代理店が特定期間に販売した車両台数またはモデルに基づいて算定される販売代理店への現金支払の形態をとっている。トヨタは、プログラムで定める車両の販売時に、これらの販売奨励金をプログラムで定める金額だけ売上高から控除している。

車両の最低再販売価額をトヨタが条件付きで保証する場合の収益は、リース会計と類似の方法により売上の日から保証の最初の実行日までの間に期間配分して計上している。これらの取引の対象になっている車両は資産として計上し、トヨタの減価償却方針に従い償却している。

小売金融およびファイナンス・リースの収益は、実効利回り法に基づき計上している。オペレーティング・リースの収益は、リース期間にわたり均等に計上している。

トヨタは、限定遡及条項を含む取引として金融債権を売却することがある。当該売却は信託機関に対して行うが、債権の管理および回収はトヨタが行い、サービス業務報酬を受け取っている。金融債権の売却に係る損益は当該売却の行われた年度に認識している。

## (5) その他費用

広告宣伝費および販売促進費は発生時に費用処理している。平成16年9月30日、平成17年9月30日に終了した各6ヶ月間および平成17年3月31日に終了した1年間の広告宣伝費は、それぞれ175,343百万円、187,787百万円および379,702百万円である。

トヨタは通常、製品の製造過程およびその他の理由による製品の欠陥に対して保証を行っている。製品保証規定は、期間および使用方法あるいはそのいずれかに対応して決めており、製品の特性、販売地域およびその他の要因によって異なる。トヨタは製品販売時点において、当該製品の保証期間中に発生が予想される製品部品の修理または取替に係る費用を製品保証引当金として見積計上している。製品保証引当金の金額は、主に、修理費用に関する現在の情報および製品の欠陥に関する過去の実績に基づいて見積っている。製品保証費用に関する引当は、仕入先が負担すべき製品保証費用の見積りも考慮している。

研究開発費は発生時に費用処理しており、平成16年9月30日、平成17年9月30日に終了した各6ヶ月間および平成17年3月31日に終了した1年間の研究開発費は、それぞれ351,419百万円、373,168百万円および755,147百万円である。

(6)現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、容易に既知の金額に換金可能であり、かつ満期日まで短期間であるために利率の変化による価額変動が僅少なもので、一般に契約上の満期が3ヶ月以内である流動性の高い投資を含んでいる。

(7)市場性ある有価証券

市場性ある有価証券は負債証券および持分証券から成っている。売却可能証券に区分される負債証券および持分証券は公正価値で評価し、未実現評価損益増減額は税効果考慮後の金額で資本の部におけるその他の包括利益累計額の項目として表示している。満期まで保有する証券（以下、満期保有証券という。）に区分される負債証券は償却原価法で評価される。特定の売却可能証券または満期保有証券に区分される有価証券の価値の下落が一時的でないとは判断される場合は、当該証券の帳簿価額は、正味実現可能価額まで減額される。価値の下落が一時的でないかどうかの判断においてトヨタが考慮するのは、主に、公正価値が帳簿価額を下回っている期間と程度、被投資会社の財政状態と将来の見通し、および将来市場価値の回復が予想される場合に、それまでの十分な期間にわたり当該会社に対して投資を継続するトヨタの能力および意思である。実現した売却資産の簿価は平均原価法に基づいて計算し、差額を損益に反映させている。

(8)非上場会社に対する有価証券投資

非上場会社に対する有価証券投資は、その公正価値を容易に算定できないため、取得原価で計上している。非上場会社に対する有価証券投資の実質価額が下落し、その下落が一時的なものではないとは判断された場合には、トヨタは当該投資に対して減損を認識し、帳簿価額を公正価値まで引き下げる。減損の判定は、経営成績、事業計画および見積将来キャッシュ・フロー等を考慮して行っている。公正価値は、主として被投資会社の最新の財務情報を利用して決定している。

(9)金融債権

金融債権はファイナンス・リースの残存価額を含み、関連する将来キャッシュ・フローの現在価値で計上している。

(10)金融損失引当金

顧客の支払不能から生じる金融債権に対する損失に備えるため金融損失引当金を計上している。金融損失引当金は、主として損失発生の頻度と重要性に基づいて計上している。計上すべき引当金の算定にあたっては、債権の回収可能性に影響を与えるその他の要因も勘案している。

支払額の受取および担保の回収ができないと判断された時点、または関連する担保を回収し、売却した時点において、損失額について金融損失引当金の取崩を行っている。また、回収した担保の売却価額が、当該担保物件の帳簿価額を下回る金額についても、金融損失引当金の取崩を行っている。償却債権の回収額は金融損失引当金残高を増額する処理を行っている。

(11) 残価損失引当金

トヨタは、リース期間の終了したリース資産の売却収入が、リース期間の終了時における当該資産の帳簿価額を下回るために、その売却時に損失が生じるというリスクにさらされている。トヨタは現在保有しているポートフォリオの未保証残存価値に関し予想される損失に備えるため、残価損失引当金を計上している。引当金は、見積車両返却率および見積損失の程度を考慮して評価している。見積車両返却率および見積損失の程度を決定する際の考慮要因には、中古車販売に関する過去の情報や市場情報、リース車両返却の趨勢や新車市場の趨勢、および一般的な経済情勢が含まれている。マネジメントはこれらの要因を評価し、いくつかの潜在的な損失のシナリオを想定したうえで、引当金が予想される損失を補うに十分であるかを判断するため引当金残高の妥当性を検討している。

トヨタは保有しているポートフォリオに関して予想される損失に対して十分な金額を残価損失引当金として計上している。残価損失引当金は、資産の売却時に帳簿価額の純額と売却収入との差額について調整が行われる。

(12) たな卸資産

たな卸資産は市場価格を超えない範囲において取得原価で評価している。たな卸資産の取得原価は、個別法あるいは後入先出法により算定している一部の子会社の製品を除き、総平均法によって算定している。後入先出法により評価しているたな卸資産は、平成16年9月30日、平成17年9月30日および平成17年3月31日現在、それぞれ207,835百万円、236,928百万円および233,440百万円である。後入先出法を採用している子会社のたな卸資産に先入先出法を適用したと仮定すると、平成16年9月30日および平成17年9月30日現在のたな卸資産は、中間連結貸借対照表上の金額に比べて、それぞれ27,652百万円、34,233百万円増加し、平成17年3月31日現在のたな卸資産は、要約連結貸借対照表上の金額に比べて31,894百万円増加する。

(13) 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価で評価している。重要な更新および改良のための支出は資産計上しており、少額の取替、維持および修理のための支出は発生時の費用として処理している。有形固定資産の減価償却は、当該資産の区分、構造および用途等により見積られた耐用年数に基づき、主として、当社および日本の子会社においては定率法、海外子会社においては定額法で、それぞれ計算している。見積耐用年数は、建物については3年から60年を、機械装置および器具備品については2年から20年を使用している。

賃貸用車両及び器具は第三者に対する賃貸であり、販売代理店が賃貸を開始して特定の連結子会社が取得したものである。そうした子会社は、各社が直接取得した資産についても賃貸を行っている。賃貸用車両及び器具は見積残存価額まで、主として3年のリース期間にわたり定額法で償却している。

#### (14)長期性資産

トヨタは、関連会社への投資を含む長期性資産について、その帳簿価額の回収可能性について疑義を生じさせる事象または状況変化がある場合に減損の判定を行っている。帳簿価額が長期性資産の使用および最後の処分から得られる割引前の将来予測キャッシュ・フローを超えている場合に、減損が計上される。計上する減損の金額は、帳簿価額が公正価値を超過する場合のその超過額であり、公正価値は主に割引キャッシュ・フロー評価法を用いて決定している。

#### (15)のれんおよび無形資産

のれんはトヨタの中間連結貸借対照表に対して重要ではない。

無形資産は主としてソフトウェアである。耐用年数が明確な無形資産については主として5年の見積耐用年数を使用して定額法で償却を行っている。耐用年数が不明確な無形資産については資産（資産グループ）の帳簿価額の回収可能性について疑義を生じさせる事象や状況がある場合に減損テストを行っている。

減損は、資産の帳簿価額が割引前の見積キャッシュ・フローを超える場合に認識しており、当該見積キャッシュ・フローは公正価値を決定する際に使用している。減損損失は主として割引キャッシュ・フロー評価法に基づく資産の公正価値と帳簿価額との差額を計上している。

#### (16)退職給付債務

トヨタは、従業員の退職給付に関して確定給付制度および確定拠出制度の双方を有している。退職給付債務の測定は、米国財務会計基準書第87号（以下、FAS 87という。）「事業主の年金会計（Employers' Accounting for Pensions）」にしたがって年金数理計算に基づき行われ、年金資産、過去勤務債務及び数理計算上の差異の未認識残高を調整した上で退職給付引当金として計上している。また、FAS 87にしたがい、年金資産控除後の累積給付債務が退職給付引当金を上回っている場合には、トヨタは最小年金債務を認識している。

#### (17)環境問題

トヨタが現在行っている事業に関連して発生する環境対策支出は、すべて適切に費用処理または資産計上されている。また、現在あるいは将来の収益に貢献することのない、過年度の事業に関連して発生している環境対策支出は費用処理している。環境対策改善のための費用は、それらの支出が発生する可能性が高く、かつ合理的に見積もることができる場合に計上しており、一般的には遅くとも環境対策の改善に関する実行可能性の検討が終了した時点または改善計画の実行をトヨタが約した時点までには計上している。それぞれの環境対策のための負債は、現行の法制度のもとで社内で利用可能な技術を用い、様々な工学、財務および法律専門家により見積もっている。この負債は、想定される保険会社からの回収額と相殺せず、また現在価値への割引も行わない。中間連結貸借対照表で開示されている期間の負債計上額に関してこれまで重要な変更は発生していない。

#### (18)法人税等

税金費用は中間連結損益計算書上の税金等調整前中間純利益を基礎として計算している。資産と負債の帳簿価額と税務上の評価額との間の一時差異に対して将来見込まれる税効果について、資産負債法により繰延税金資産・負債を認識している。翌期以降の税金減額効果の実現が期待できないと予想される場合は、繰延税金資産を減額させるため評価性引当金を計上している。

(19)デリバティブ金融商品

トヨタは、金利および為替の変動によるリスクを管理するために、先物為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、金利通貨スワップ取引および金利オプション取引を含むデリバティブ金融商品を利用している。トヨタはデリバティブ金融商品を投機もしくは売買目的で使用していない。デリバティブ商品の公正価値の変動は、そのデリバティブ商品がヘッジ手段として指定されているか否か、およびヘッジ取引の種類に従って当該期間の損益またはその他の包括損益に計上している。すべてのヘッジ取引の非有効部分は損益に計上している。

(20) 1株当たり中間純利益

基本1株当たり中間純利益は中間純利益を加重平均発行済株式数で除すことにより計算している。希薄化後1株当たり中間純利益の算定方法は基本1株当たり中間純利益の算定方法と類似しているが、加重平均発行済株式数の算定において、潜在的なストック・オプションの行使からもたらされる希薄化の影響を考慮している。

(21)株式を基礎とした報酬

トヨタは、株式を基礎とした報酬制度に係る報酬費用を本源的価値基準法により測定している。トヨタは株式を基礎とした報酬に関して、会計原則審議会(Accounting Principles Board、以下、APBという。)意見書第25号「従業員に発行した株式の会計処理(Accounting for Stock Issued to Employees)」および関連する解釈指針における認識と測定の原則に従い会計処理を行っている。これらの報酬制度のもとでは、付与されるオプションの行使価格は付与日現在の株価よりも高いため、株式を基礎とした報酬制度に関わる費用は損益には計上されていない。

(22)その他の包括利益

その他の包括利益は、収益、費用、利益および損失のうち、米国会計基準のもとで包括利益に含まれるものの、中間純利益には含まれず、資本の調整項目として資本の部に直接計上する項目として定義されている。トヨタの場合、その他の包括利益は、主として売却可能有価証券未実現評価損益、外貨換算調整額、デリバティブ評価損益およびトヨタの確定給付年金制度に関して追加最小年金債務を認識するために計上する調整額である。

(23)会計方針の変更

平成16年12月、米国財務会計基準審議会(Financial Accounting Standards Board、以下、FASBという。)は米国財務会計基準書第153号(以下、FAS 153という。)"非貨幣性資産の交換 - APB意見書第29号の修正(Exchanges of Nonmonetary Assets - an amendment of APB Opinion No. 29)"を公表した。APB意見書第29号「非貨幣性取引の会計処理(Accounting for Nonmonetary Transactions)」における指針は、非貨幣性資産の交換は交換資産の公正価値によって測定すべきとする原則に基づいている。しかしながら当該意見書の指針は上記原則に対する例外的規定を有している。FAS 153は意見書第29号を改訂し、類似の生産用資産の非貨幣的な交換取引に係る例外規定を廃止し、商業的実態を有さない非貨幣性資産の交換取引に関する一般的な例外規定を定めるものである。非貨幣的な交換取引は、当事者企業の将来キャッシュ・フローに大きな変化をもたらすと予想される場合に、商業的実態を有している取引として判断される。トヨタは平成17年6月15日以降に開始する連結会計期間においてFAS 153を適用したが、この基準書の適用はトヨタの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではない。

(24) 将来適用予定の最近公表された会計基準

平成16年11月、FASBは米国財務会計基準書第151号（以下、FAS 151という。）「棚卸資産原価 - ARB 43号第4章の修正（Inventory Costs - an amendment of ARB No. 43, Chapter 4, “Inventory Pricing”）」を公表した。FAS 151は、ARB 43号第4章「棚卸資産の評価」において定められている指針を修正し、遊休設備に関連する費用、運送料、出荷手数料、および消費材（毀損品）に係る異常な金額についての会計処理を明確化したものである。従来のARB 43号第4章第5項では、「一定の状況下においては、遊休設備に関連する費用、過剰な毀損品、二重の運送費、および再出荷手数料等の項目は極めて異常なものとみなされ、発生時において一括費用処理を行う必要がある」と規定されていた。FAS 151のもとでは、これらの項目は「極めて異常な」という条件に合致しているか否かに係わらず発生時の費用として処理することが求められている。さらに、当該基準書においては、固定製造間接費の棚卸資産原価への配分は、生産設備の通常の生産能力に基づいてなされることとなる。FAS 151は平成17年6月15日以降に開始する事業年度において発生した棚卸資産原価から適用となる。マネジメントはこの基準書はトヨタの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではないと考えている。

平成16年12月、FASBは米国財務会計基準書第123（R）号（以下、FAS 123（R）という。）「株式を基礎とした報酬（2004年改訂版）（Share-Based Payment（revised 2004））」を公表した。FAS 123（R）は米国財務会計基準書第123号「株式を基礎とする報酬の会計処理（Accounting for Stock-Based Compensation）」を改訂するとともに、APB意見書第25号「従業員に対して発行される株式の会計処理（Accounting for Stock Issued to Employees）」および同意見書に関連する適用指針を無効とするものである。FAS 123（R）のもとでは、公開企業は、資本商品を報酬として受け取った従業員の勤務に関する費用は、当該報酬の付与日における公正価値に基づいて測定することが求められている。さらに、FAS 123（R）においては負債商品を報酬として受け取った従業員の勤務に関する費用を当該商品の公正価値に基づいて測定することが求められており、当該報酬の公正価値を決済時までの各期末において再測定したうえで、公正価値の変動を各期の報酬費用として認識する必要がある。FAS 123（R）では平成17年6月15日以降に開始する最初の期中会計期間または連結会計年度からFAS 123（R）を適用するよう定めているが、米国証券取引委員会による当該適用日の修正に基づき、トヨタは、平成19年3月31日に終了する連結会計年度からFAS 123（R）を適用する。マネジメントはこの基準書はトヨタの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではないと考えている。

平成17年3月、FASBは米国財務会計基準審議会解釈指針第47号（以下、FIN 47という。）「条件付資産除却債務の会計処理 - FASB基準書第143号の解釈（Accounting for Conditional Asset Retirement Obligations - an interpretation of FASB Statement No. 143）」を公表した。当該解釈指針は、FASB基準書第143号において使用されている条件付資産除却債務という用語の意味を明確化し、条件付資産除却債務とは、資産を除却する法的義務であり、その義務の遂行の時点や方法が、企業によるコントロールの可否に拘らず企業の将来の事象に依存しているもの、としている。FIN 47は、条件付資産除却債務の公正価値を合理的に見積もることができる場合には、当該債務を公正価値で負債計上することを要求しており、条件付資産除却債務の公正価値は発生時において認識することとしている。FIN 47は平成17年12月15日より後に終了する連結会計年度の終了日より前に適用しなければならない。マネジメントはこの解釈指針はトヨタの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではないと考えている。

平成17年5月、FASBは米国財務会計基準書第154号（以下、FAS 154という。）「会計方針の変更および誤謬の修正 - APB意見書第20号および米国財務会計基準書第3号の修正（Accounting Changes and Error Corrections - a replacement of APB No. 20 and FAS No. 3）」を公表した。FAS 154はAPB意見書第20号「会計方針の変更（Accounting Changes）」と米国財務会計基準書第3号「期中財務諸表における会計方針の報告（Reporting Accounting Changes in Interim Financial Statements）」を無効とし、会計方針の変更に係る会計処理および報告についての従来の要件を変更するものである。FAS 154はすべての任意による会計方針の変更に対して適用される。また、FAS 154は、具体的な経過措置が定められていない会計基準を適用することによる会計方針の変更にも適用される。従来はAPB意見書第20号の規定により、任意による会計方針の変更の多くは、会計方針の変更を行った期間の当期純利益に新たな会計方針への変更の累積的影響を含めることとされていた。FAS 154のもとでは、会計方針の変更を過去に遡って過年度の財務諸表に対して適用することとなる。FAS 154は平成17年12月15日より後に始まる連結会計年度において行われる会計方針の変更および誤謬の修正から適用される。トヨタが将来の期間において会計方針の変更を行った場合、FAS 154の適用による影響を受けることになるが、その影響の程度は会計方針の変更内容によって異なる。

平成17年6月、FASBは米国財務会計基準審議会職員意見書FAS 143-1「電子機器廃棄物から生じる債務の会計処理（Accounting for Electronic Equipment Waste Obligations）」を公表した。この意見書は欧州連合による電気・電子機器廃棄指令（2002/96/EC）において定義されている過去の廃棄債務（historical waste）に関する会計処理を規定しており、平成17年6月8日と欧州連合加盟各国による法律発効日のいずれか遅い日より後に終了する最初の連結会計期間より適用となる。この意見書の適用がトヨタの連結財務諸表に及ぼす影響については評価中である。

#### (25) 勘定科目の組替え再表示

特定の過年度の金額は、平成17年9月30日に終了した6ヶ月間の表示に合わせて組替えが行われ再表示されている。



#### 4 有価証券及びその他の投資有価証券

有価証券及びその他の投資有価証券は、負債証券および持分証券を含んでおり、これらの取得価額、未実現評価損益および公正価値は次のとおりである。

	金額：百万円			公正価値
	平成16年9月30日現在			
	取得価額	未実現 評価益	未実現 評価損	
<u>売却可能証券</u>				
負債証券	2,087,913	8,865	388	2,096,390
持分証券	454,206	414,764	772	868,198
合 計	<u>2,542,119</u>	<u>423,629</u>	<u>1,160</u>	<u>2,964,588</u>

<u>市場性のない証券</u>	
負債証券	44,840
持分証券	94,334
合 計	<u>139,174</u>

	金額：百万円			公正価値
	平成17年9月30日現在			
	取得価額	未実現 評価益	未実現 評価損	
<u>売却可能証券</u>				
負債証券	2,171,426	5,956	10,578	2,166,804
持分証券	472,284	694,214	592	1,165,906
合 計	<u>2,643,710</u>	<u>700,170</u>	<u>11,170</u>	<u>3,332,710</u>

<u>市場性のない証券</u>	
負債証券	18,222
持分証券	118,820
合 計	<u>137,042</u>

	金額：百万円			公正価値
	平成17年3月31日現在			
	取得価額	未実現 評価益	未実現 評価損	
<u>売却可能証券</u>				
負債証券	2,205,420	14,113	6,928	2,212,605
持分証券	451,903	453,494	593	904,804
合 計	<u>2,657,323</u>	<u>467,607</u>	<u>7,521</u>	<u>3,117,409</u>

<u>市場性のない証券</u>	
負債証券	19,917
持分証券	109,940
合 計	<u>129,857</u>

平成16年9月30日、平成17年9月30日および平成17年3月31日現在、12ヶ月を超えて継続的に発生している未実現評価損の総額に重要性はない。

トヨタは、通常のビジネスの過程で多くの非上場会社発行の有価証券を投資有価証券として保有しており、その公正価値が容易に算定できないため、取得原価で「有価証券及びその他の投資有価証券」に含めている。マネジメントは、これらの各企業に対する投資に減損が生じていないか、およびその減損が一時的なものであるか否かを判断するために、各社の財務的健全性および各社が事業を行っている市場の状態を検討することで、各投資の回収可能性を評価するという規則的な手法を採用している。トヨタは半年に一度、取得原価で評価されている重要な投資について減損の判定を行っており、減損が一時的でないとは判断された場合には、取得原価を減損金額だけ切り下げ、その損失は当該連結会計期間の損益として計上している。

## 5 賃貸用車両及び器具

オペレーティング・リースとして賃貸されている車両および器具の内訳は次のとおりである。

	金額：百万円		
	9月30日現在		3月31日現在
	平成16年	平成17年	平成17年
車両	1,550,039	2,141,381	1,736,238
器具	114,304	98,927	92,459
	1,664,343	2,240,308	1,828,697
控除：減価償却累計額	413,675	503,302	424,609
賃貸用車両及び器具<純額>	1,250,668	1,737,006	1,404,088

平成16年9月30日、平成17年9月30日に終了した各6ヶ月間および平成17年3月31日に終了した1年間において、オペレーティング・リースとして賃貸されている車両および器具からのレンタル収入は、それぞれ140,711百万円、157,551百万円および291,205百万円である。オペレーティング・リースとして賃貸されている車両および器具に係る将来の最低レンタル収入は、分割払いで支払いがなされるものであり、各12ヶ月間における収入額は次のとおりである。

9月30日に終了する各12ヶ月間	金額：百万円
平成18年	363,758
平成19年	274,389
平成20年	163,999
平成21年	62,062
平成22年	15,257
平成23年以降	9,058
将来の最低レンタル収入合計	888,523

上記の将来の最低レンタル収入は、将来の現金回収額を示すものではない。

## 6 デリバティブ金融商品

トヨタは、金利および為替の変動によるリスクを管理するために、先物為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、金利通貨スワップ取引および金利オプション取引等のデリバティブ金融商品を利用している。トヨタはデリバティブ金融商品を投機もしくは売買目的で使用していない。

### (1) 公正価値ヘッジ

トヨタは、主に固定金利借入債務を変動金利借入債務に変換するために金利スワップ取引および金利通貨スワップ取引を利用している。トヨタは、金利の変動によるリスクを管理するために金利スワップ取引を利用している。金利スワップ取引は、特定の借入取引とひも付きで、もしくは包括的に実行される。トヨタは、外貨建債務の元本および利息の支払における為替変動リスクを全体的にヘッジするために、金利通貨スワップ取引を利用している。外貨建債務は、外貨建元本および利息を、あらかじめ合意された為替レートおよび金利でそれぞれの機能通貨建債務に変換する金利通貨スワップ取引を同時に実行することによりヘッジされている。

平成16年9月30日、平成17年9月30日に終了した各6ヶ月間および平成17年3月31日に終了した1年間における公正価値ヘッジの非有効部分に関連する利益に金額的重要性はない。公正価値ヘッジに関しては、デリバティブ評価損益のすべての構成要素をヘッジの有効性の評価に含めている。

### (2) ヘッジ指定されていないデリバティブ金融商品

トヨタは、為替および金利の変動によるリスクを管理するために、先物為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、金利通貨スワップ取引、および金利オプション取引等を経済的な企業行動の観点から利用しているが、ヘッジ会計を適用することができない、もしくは適用することを選択しなかったものがある。これらのデリバティブ商品に生じた未実現損益は、実現した損益と同様に中間連結損益計算書および連結損益計算書において「金融費用」および「為替差益<純額>」に含めて計上している。

## 7 リース契約

トヨタは、一部の資産をキャピタル・リースおよびオペレーティング・リースにより使用している。

キャピタル・リースに該当するリース資産の内容は次のとおりである。

資産の種類	金額：百万円		
	9月30日現在		3月31日現在
	平成16年	平成17年	平成17年
建物	11,627	11,530	11,762
機械装置	163,708	137,753	162,938
控除：減価償却累計額	124,433	109,528	128,578
	50,902	39,755	46,122

平成16年9月30日、平成17年9月30日に終了した各6ヶ月間および平成17年3月31日に終了した1年間のキャピタル・リースに係る償却費は、それぞれ6,674百万円、5,668百万円および12,725百万円である。

キャピタル・リースのもとにおける将来最低支払リース料の平成17年9月30日現在の総額および現在価値は次のとおりである。

9月30日に終了する各12ヶ月間	金額：百万円
平成18年	18,006
平成19年	17,385
平成20年	6,564
平成21年	6,028
平成22年	19,129
平成23年以降	389
最低支払リース料総額	67,501
控除：利息相当額	6,517
最低支払リース料現在価値	60,984
控除：短期債務	16,245
長期キャピタル・リース債務	44,739

平成16年9月30日、平成17年9月30日に終了した各6ヶ月間および平成17年3月31日に終了した1年間のオペレーティング・リースに係る賃借料は、それぞれ40,241百万円、44,572百万円および83,784百万円である。

平成17年9月30日現在における当初解約不能期間または残存解約不能期間が1年以上の土地、建物および器具等に係るオペレーティング・リースの最低賃借料は次のとおりである。

9月30日に終了する各12ヶ月間	金額：百万円
平成18年	9,357
平成19年	6,869
平成20年	5,380
平成21年	4,423
平成22年	3,417
平成23年以降	15,029
将来の最低賃借料合計	44,475

## 8 契約債務および偶発債務ならびに将来の事業に影響を与えるリスクの集中

平成17年9月30日現在の有形固定資産およびその他の資産の購入に関する契約債務は、130,744百万円である。

トヨタは、トヨタの製品販売にあたり販売店と顧客が締結した割賦契約について、販売店の要請に応じ顧客の割賦債務の支払いに関し保証を行っている。保証期間は平成17年9月30日時点において1ヶ月から35年に渡っており、これは割賦債務の弁済期間と一致するよう設定されているが、一般的に、製品の利用可能期間よりも短い期間となっている。顧客が必要な支払を行わない場合には、トヨタに保証債務を履行する義務が発生する。将来の潜在的保証支払額は、平成17年9月30日現在、最大で1,161,781百万円である。トヨタは、保証債務の履行による損失の発生に備え未払費用を計上しており、平成17年9月30日現在の残高は、3,794百万円である。保証債務を履行した場合、トヨタは、顧客から保証支払額を回収する権利を取得する。

平成15年2月に、トヨタのほか、GM、フォード、ダイムラークライスラー、ホンダ、日産、BMWおよびそれらの米国およびカナダの販売子会社、ならびに米国自動車ディーラー協会およびカナダ自動車ディーラー協会は、米国で平成13年1月1日以降の新車購入者を代表する全国的な集団訴訟の被告として指名された。26件の類似訴訟が、カリフォルニア、イリノイ、ニューヨーク、マサチューセッツ、フロリダ、ニュージャージーおよびペンシルベニアの連邦地方裁判所で提起された。また、カリフォルニア、ミネソタ、ニューメキシコ、ニューヨーク、テネシー、ウィスコンシン、アリゾナ、フロリダ、アイオワ、ニュージャージーおよびネブラスカでも、同様の新車購入者を代表する集団訴訟が州裁判所で56件提起された。平成17年9月30日現在、連邦地方裁判所の訴訟はすべてメイン州にて併合され、カリフォルニア州とニュージャージー州の州裁判所における訴訟も併合されている。

これらは、ほぼ同じ内容の訴えであり、被告らがディーラーと共に相互に結託し、カナダの市場向けに製造された車両の米国民への販売を妨害し、シャーマン反トラスト法に違反した、と主張するものである。訴えでは、カナダでの新車価格は米国より10%から30%低くなっており、これらの車両の米国民への販売を妨害したことにより、米国の消費者は同じ車種に対し不当に高い価格を支払うことになっていると主張している。訴えでは、当該独占禁止法違反の永久的な差止めおよび独占禁止法に基づく3倍の損害賠償を求めているが、具体的な損害賠償金額は提示されていない。平成16年3月に、メイン州における連邦地方裁判所は、(1)カナダトヨタ(株)を含む一部のカナダ販売子会社については、同裁判所に管轄権なしとして却下したが、他のカナダ企業については却下せず、または却下判決を留保しており、(2)シャーマン反トラスト法に基づく損害賠償請求を却下したが、主張されている独占禁止法違反行為に対する差止請求は却下しなかった。原告はこれに対し、各州の独占禁止法に基づく損害賠償請求を追加した修正訴状を提出済みであり、現在、トヨタは連邦地方裁判所にて係争中である。トヨタでは、問題ある行為はなかったと考えており、訴訟で積極的に反論していく予定である。

トヨタに対して、米国における製造物責任に関する請求を含む、様々な訴訟、行政手続や賠償請求が行われている。これらのうち、潜在的には重要な損害をもたらす案件もあるが、トヨタは、現時点では、これらの訴訟等に関連する賠償責任の有無およびそれに伴う損害賠償の金額を判断することができない。しかしながら、現時点でトヨタにとって利用可能な情報に基づき、トヨタは、これらの訴訟等から損失が生じたとしても、トヨタの財政状態、経営成績もしくはキャッシュ・フローに重大な影響を与えることはないと考えている。

平成12年9月に、欧州連合は加盟国に平成14年4月21日までに、以下を実施する法令を制定することを要求する指令を承認した。：(1) 各自動車メーカーは平成14年7月1日以降に販売した自動車を対象に、廃棄自動車の回収およびその後の解体とリサイクル費用のすべて、または多くの部分を負担する。平成19年1月1日以降には、各自動車メーカーは平成14年7月1日より前に販売した自動車についてもかかる費用を負担する。(2) 各自動車メーカーは平成15年7月以降に販売される自動車に特定有害物質を使用してはならない。(3) 型式認証に関する指令の改正後3年以内に、型式認証されて市場に出される車両は車重の最低85%がリユースとリサイクルが可能で、最低95%がリユースとリカバリーが可能でなければならない。(4) 廃棄自動車に関しては、平成18年までに、車重の80%をリユースし85%をリカバリーする目標を実際に達成しなければならず、平成27年までに、それぞれ85%と95%に引き上げられる。現時点では、特に自動車メーカーの責任および結果として生じる費用負担に関し、それぞれの加盟国で制定される法令の形式面および実施面において、多くの不確実性が存在している。アイルランドおよび新たに加盟した10ヶ国以外の全加盟国は、指令を実施するための法令を採択している。また、スウェーデン、デンマークおよびベルギーでは、指令を部分的に実施する法令がすでに存在している。平成16年5月に新たに欧州連合に加盟した10ヶ国においても、当該指令の国内法制化の手続きが進められている。さらにこの指令では、加盟国は、各自動車メーカー、販売店およびその他の自動車関連業者が適切な廃車処理ルートを構築し、自動車の廃棄前に有害物質とリサイクル可能な部品を取り除くようにする措置を取らなければならない。この指令は欧州連合で販売されるトヨタ車に影響する。トヨタは、加盟国が指令に従って採択した措置に沿った自動車を投入する予定である。現時点で成立している法令に基づき、トヨタは平成17年9月30日現在存在する対象自動車に関し、見積債務を計上している。未だ法令を採択していない加盟国において今後採用される法令やその他の状況によっては、トヨタは、当該法令で要求される見積費用を追加で引当計上する可能性がある。トヨタは、指令を遵守することで重要な現金支出が必要になるとは考えていないが、引き続き、将来の法令の制定がトヨタの経営成績、キャッシュ・フローおよび財政状態に与える影響を評価している。

トヨタは大部分の材料を、ある特定の関連会社より購入している。これらの購入は材料費の概ね10%である。

当社の大部分の従業員は労働協約のもとで勤務しているが、現行の協約の有効期間は平成17年12月31日に終了する予定である。

## 9 セグメント情報

以下に報告されているオペレーティング・セグメントは、そのセグメントの財務情報が入手可能なもので、その営業損益がマネジメントによって経営資源の配分の決定および業績の評価に定期的に使用されているものである。

トヨタの世界的事業の主要部分は、自動車および金融で成り立っている。自動車セグメントでは、セダン、ミニバン、2BOX、スポーツユーティリティビークル、トラック等の自動車とその関連部品・用品の設計、製造および販売を行っている。金融セグメントでは、主としてトヨタが製造する自動車および他の製品の販売を補完するための金融事業ならびに車両および機器のリース事業を行っている。その他セグメントでは、住宅の設計、製造および販売、情報通信事業等を行っている。

以下は、平成16年9月30日および平成17年9月30日現在あるいは同日に終了した各6ヶ月間ならびに平成17年3月31日現在あるいは同日に終了した1年間におけるトヨタの事業の種類別セグメント、所在地別セグメントおよび海外売上高に関する情報である。なお、当中間連結会計期間より、所在地別セグメントおよび海外売上高に関する情報において、アジア地域をその他地域から別掲している。これにあわせて前中間連結会計期間および前連結会計年度についても、アジア地域をその他地域から別掲している。

### 【事業の種類別セグメント情報】

平成16年9月30日現在あるいは同日に終了した6ヶ月間

	自動車 (百万円)	金融 (百万円)	その他 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,332,161	374,408	319,096		9,025,665
(2) セグメント間 の内部売上高	7,477	9,958	147,795	( 165,230)	
計	8,339,638	384,366	466,891	( 165,230)	9,025,665
営業費用	7,582,799	281,699	454,143	( 159,225)	8,159,416
営業利益	756,839	102,667	12,748	( 6,005)	866,249
総資産	10,602,067	9,060,240	927,781	2,720,106	23,310,194
持分法適用会社 に対する投資	1,159,997	207,182		55,064	1,422,243
減価償却費	378,416	96,252	10,643		485,311
資本的支出	543,568	295,427	21,357	40,242	900,594

平成17年9月30日現在あるいは同日に終了した6ヶ月間

	自動車 (百万円)	金融 (百万円)	その他 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,138,162	452,994	362,004		9,953,160
(2) セグメント間 の内部売上高	6,323	9,023	173,960	( 189,306)	
計	9,144,485	462,017	535,964	( 189,306)	9,953,160
営業費用	8,423,112	378,444	526,134	( 184,021)	9,143,669
営業利益	721,373	83,573	9,830	( 5,285)	809,491
総資産	11,089,795	10,641,245	1,125,990	3,400,562	26,257,592
持分法適用会社 に対する投資	1,341,972	249,061		64,941	1,655,974
減価償却費	396,984	137,153	12,899		547,036
資本的支出	747,597	552,965	17,960	22,740	1,341,262

平成17年3月31日現在あるいは同日に終了した1年間

	自動車 (百万円)	金融 (百万円)	その他 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,098,415	760,664	692,447		18,551,526
(2) セグメント間 の内部売上高	15,120	20,597	337,873	( 373,590)	
計	17,113,535	781,261	1,030,320	( 373,590)	18,551,526
営業費用	15,661,000	580,408	996,577	( 358,646)	16,879,339
営業利益	1,452,535	200,853	33,743	( 14,944)	1,672,187
総資産	11,141,197	9,487,248	1,025,517	2,681,049	24,335,011
持分法適用会社 に対する投資	1,271,044	215,642		75,746	1,562,432
減価償却費	754,339	220,584	22,790		997,713
資本的支出	1,161,757	726,777	50,555	( 15,849)	1,923,240

平成16年9月30日に終了した6ヶ月間ならびに平成17年3月31日に終了した1年間の金融セグメントの外部顧客に対する売上高および営業利益は、米国の販売金融子会社が行った過年度損益の修正の影響（米国財務会計基準書第91号に従い、融資の実行に直接要した支出を過年度の支出分も含めて当期に資産計上したこと等）を含んでいる。



自動車等セグメントと金融セグメントを区分した中間連結財務諸表

トヨタは自動車等の非金融ビジネス（以下、自動車等という。）および金融ビジネスに関してセグメント別財務諸表情報を作成している。

(1) 自動車等セグメントと金融セグメントを区分した中間連結貸借対照表

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
(自動車等)						
流動資産						
1 現金及び現金同等物	1,314,036		1,512,054		1,324,126	
2 定期預金	13,511		19,115		8,006	
3 有価証券	678,372		516,847		541,785	
4 受取手形及び売掛金 < 貸倒引当金控除後 >	1,427,122		1,438,329		1,640,155	
5 たな卸資産	1,191,041		1,443,333		1,306,709	
6 前払費用及びその他	1,592,838		1,664,331		1,580,371	
流動資産合計	6,216,920	26.7	6,594,009	25.1	6,401,152	26.3
投資及びその他の資産	4,477,055	19.2	5,097,316	19.4	4,804,843	19.8
有形固定資産	4,522,952	19.4	4,877,330	18.6	4,579,052	18.8
資産合計	15,216,927	65.3	16,568,655	63.1	15,785,047	64.9
(金融)						
流動資産						
1 現金及び現金同等物	214,207		183,843		159,627	
2 定期預金	54,864		40,873		55,603	
3 有価証券	800		937		1,339	
4 金融債権<純額>	2,835,006		3,157,323		3,010,135	
5 前払費用及びその他	584,485		607,703		609,946	
流動資産合計	3,689,362	15.8	3,990,679	15.2	3,836,650	15.8
長期金融債権<純額>	3,830,554	16.5	4,547,430	17.3	3,976,941	16.3
投資及びその他の資産	467,465	2.0	543,028	2.1	457,115	1.9
有形固定資産	1,072,859	4.6	1,560,108	5.9	1,216,542	5.0
資産合計	9,060,240	38.9	10,641,245	40.5	9,487,248	39.0
(消去) 資産の部消去計	966,973	4.2	952,308	3.6	937,284	3.9
(連結) 資産合計	23,310,194	100.0	26,257,592	100.0	24,335,011	100.0

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
(自動車等)						
流動負債						
1 短期借入債務	758,411		755,204		713,474	
2 1年以内に返済予定の 長期借入債務	66,061		56,890		60,092	
3 支払手形及び買掛金	1,628,552		1,814,732		1,847,036	
4 未払費用	1,151,471		1,302,438		1,200,122	
5 未払法人税等	255,131		237,302		263,291	
6 その他	1,065,345		1,107,187		1,055,336	
流動負債合計	4,924,971	21.1	5,273,753	20.1	5,139,351	21.1
固定負債						
1 長期借入債務	764,403		738,723		747,911	
2 未払退職・年金費用	713,352		642,297		645,308	
3 その他	605,394		672,090		564,185	
固定負債合計	2,083,149	9.0	2,053,110	7.8	1,957,404	8.0
負債合計	7,008,120	30.1	7,326,863	27.9	7,096,755	29.1
(金融)						
流動負債						
1 短期借入債務	2,152,069		2,646,087		2,269,197	
2 1年以内に返済予定の 長期借入債務	1,094,264		1,486,186		1,092,328	
3 支払手形及び買掛金	20,596		19,292		15,542	
4 未払費用	62,186		110,817		93,042	
5 未払法人税等	16,119		23,018		29,544	
6 その他	286,132		309,072		289,850	
流動負債合計	3,631,366	15.6	4,594,472	17.5	3,789,503	15.6
固定負債						
1 長期借入債務	4,304,904		4,728,210		4,503,247	
2 未払退職・年金費用	1,443		2,221		1,681	
3 その他	326,398		339,131		331,827	
固定負債合計	4,632,745	19.9	5,069,562	19.3	4,836,755	19.9
負債合計	8,264,111	35.5	9,664,034	36.8	8,626,258	35.5
(消去) 負債の部消去計	976,445	4.2	952,858	3.6	937,881	3.9
(連結) 負債合計	14,295,786	61.4	16,038,039	61.1	14,785,132	60.7
(少数株主持分)						
(連結) 少数株主持分	472,332	2.0	526,788	2.0	504,929	2.1
(資本の部)						
(連結) 資本合計	8,542,076	36.6	9,692,765	36.9	9,044,950	37.2
(連結) 負債、少数株主 持分及び資本合計	23,310,194	100.0	26,257,592	100.0	24,335,011	100.0

(注) 自動車等セグメントは全社資産を含んでいる。

## (2) 自動車等セグメントと金融セグメントを区分した中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (平成16年9月30日に 終了した6ヶ月間)		当中間連結会計期間 (平成17年9月30日に 終了した6ヶ月間)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (平成17年3月31日に 終了した1年間)	
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
(自動車等)						
売上高	8,655,852	100.0	9,504,502	100.0	17,800,357	100.0
売上原価並びに販売費 及び一般管理費	7,883,784	91.1	8,770,729	92.3	16,310,540	91.6
1 売上原価	6,958,489		7,710,281		14,497,252	
2 販売費及び一般管理費	925,295		1,060,448		1,813,288	
営業利益	772,068	8.9	733,773	7.7	1,489,817	8.4
その他の収益<純額>	40,854	0.5	43,119	0.5	68,736	0.4
税金等調整前 中間(当期)純利益	812,922	9.4	776,892	8.2	1,558,553	8.8
法人税等	319,354	3.7	290,583	3.1	578,709	3.3
少数株主持分損益 及び持分法投資損益前 中間(当期)純利益	493,568	5.7	486,309	5.1	979,844	5.5
少数株主持分損益	26,413	0.3	30,043	0.3	63,952	0.4
持分法投資損益	50,762	0.6	57,274	0.6	131,849	0.8
中間(当期)純利益	517,917	6.0	513,540	5.4	1,047,741	5.9
(金融)						
売上高	384,366	100.0	462,017	100.0	781,261	100.0
売上原価並びに販売費 及び一般管理費	281,699	73.3	378,444	81.9	580,408	74.3
1 売上原価	182,535		272,732		376,150	
2 販売費及び一般管理費	99,164		105,712		204,258	
営業利益	102,667	26.7	83,573	18.1	200,853	25.7
その他の費用<純額>	2,395	0.6	4,451	1.0	4,764	0.6
税金等調整前 中間(当期)純利益	100,272	26.1	79,122	17.1	196,089	25.1
法人税等	41,976	10.9	34,539	7.5	78,748	10.1
少数株主持分損益 及び持分法投資損益前 中間(当期)純利益	58,296	15.2	44,583	9.6	117,341	15.0
少数株主持分損益	239	0.1	960	0.2	988	0.1
持分法投資損益	8,051	2.1	13,368	2.9	7,622	1.0
中間(当期)純利益	66,108	17.2	56,991	12.3	123,975	15.9
(消去) 中間(当期)純利益 消去	13		11		456	
(連結) 中間(当期)純利益	584,038		570,520		1,171,260	

## (3) 自動車等セグメントと金融セグメントを区分した中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (平成16年9月30日に 終了した6ヶ月間)	当中間連結会計期間 (平成17年9月30日に 終了した6ヶ月間)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (平成17年3月31日に 終了した1年間)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(自動車等)			
営業活動からのキャッシュ・フロー			
1 中間(当期)純利益	517,917	513,540	1,047,741
2 営業活動から得た現金<純額>への 中間(当期)純利益の調整			
(1) 減価償却費	389,059	409,883	777,129
(2) 退職・年金費用<支払額控除後>	2,857	12,982	53,401
(3) 固定資産処分損	18,540	26,774	48,334
(4) 売却可能有価証券の未実現評価損<純額>	1,997	4,460	2,324
(5) 繰延税額	19,492	35,348	29,398
(6) 少数株主持分損益	26,413	30,043	63,952
(7) 持分法投資損益	50,762	57,274	131,849
(8) 資産及び負債の増減ほか	22,187	124,373	81,783
営業活動から得た現金<純額>	947,700	1,029,433	1,701,845
投資活動からのキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の購入<賃貸資産を除く>	531,073	713,143	1,049,572
2 賃貸資産の購入	74,094	75,154	146,891
3 有形固定資産の売却<賃貸資産を除く>	26,037	35,193	60,034
4 賃貸資産の売却	38,576	42,397	84,450
5 有価証券及び投資有価証券の購入	686,319	297,235	1,053,417
6 有価証券及び投資有価証券の売却及び満期償還	166,815	358,417	471,614
7 関連会社への追加投資支払 <当該関連会社保有現金控除後>	683	129	901
8 投資及びその他の資産の増減ほか	42,691	55,041	84,979
投資活動に使用した現金<純額>	1,018,050	704,695	1,549,704
財務活動からのキャッシュ・フロー			
1 自己株式の取得	206,917	59,734	264,106
2 長期借入債務の増加	13,463	20,766	27,363
3 長期借入債務の返済	28,653	34,976	59,689
4 短期借入債務の増加	45,804	40,055	564
5 配当金支払額	83,250	130,724	165,299
6 その他	7,000	-	7,000
財務活動に使用した現金<純額>	266,553	164,613	468,167
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	32,063	27,803	21,276
現金及び現金同等物純増加・減少( )額	304,840	187,928	294,750
現金及び現金同等物期首残高	1,618,876	1,324,126	1,618,876
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	1,314,036	1,512,054	1,324,126

	前中間連結会計期間 (平成16年9月30日に 終了した6ヶ月間)	当中間連結会計期間 (平成17年9月30日に 終了した6ヶ月間)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (平成17年3月31日に 終了した1年間)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(金融)			
営業活動からのキャッシュ・フロー			
1 中間(当期)純利益	66,108	56,991	123,975
2 営業活動から得た現金<純額>への 中間(当期)純利益の調整			
(1) 減価償却費	96,252	137,153	220,584
(2) 繰延税額	30,358	19,493	54,860
(3) 少数株主持分損益	239	960	988
(4) 持分法投資損益	8,051	13,368	7,622
(5) 資産及び負債の増減ほか	163,504	52,051	252,457
営業活動から得た現金<純額>	348,410	253,280	645,242
投資活動からのキャッシュ・フロー			
1 金融債権の増加	4,358,871	5,393,541	8,264,794
2 金融債権の回収及び売却	3,837,570	4,945,309	7,289,387
3 有形固定資産の購入<賃貸資産を除く>	7,813	3,387	18,715
4 賃貸資産の購入	287,614	549,578	708,062
5 有形固定資産の売却<賃貸資産を除く>	3,115	3,929	9,362
6 賃貸資産の売却	113,857	152,825	232,006
7 有価証券及び投資有価証券の購入	61,054	104,033	112,374
8 有価証券及び投資有価証券の売却及び満期償還	60,092	71,637	102,329
9 投資及びその他の資産の増減ほか	20,247	21,860	16,485
投資活動に使用した現金<純額>	720,965	898,699	1,487,346
財務活動からのキャッシュ・フロー			
1 長期借入債務の増加	928,861	884,941	1,862,012
2 長期借入債務の返済	543,592	523,151	1,160,710
3 短期借入債務の増加	76,440	302,143	178,956
4 その他	7,000	-	7,000
財務活動から得た現金<純額>	468,709	663,933	887,258
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	7,153	5,702	3,573
現金及び現金同等物純増加額	103,307	24,216	48,727
現金及び現金同等物期首残高	110,900	159,627	110,900
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	214,207	183,843	159,627

(連結)			
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	39,216	33,505	24,849
現金及び現金同等物純増加・減少( )額	201,533	212,144	246,023
現金及び現金同等物期首残高	1,729,776	1,483,753	1,729,776
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	1,528,243	1,695,897	1,483,753

【所在地別セグメント情報】

平成16年9月30日現在あるいは同日に終了した6ヶ月間

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,540,760	3,102,246	1,129,304	725,329	528,026		9,025,665
(2) セグメント間 の内部売上高	2,239,791	87,520	71,993	24,475	54,476	(2,478,255)	
計	5,780,551	3,189,766	1,201,297	749,804	582,502	(2,478,255)	9,025,665
営業費用	5,289,985	2,944,990	1,135,027	706,307	555,105	(2,471,998)	8,159,416
営業利益	490,566	244,776	66,270	43,497	27,397	( 6,257)	866,249
総資産	10,217,231	7,452,016	2,080,172	795,176	910,153	1,855,446	23,310,194
長期性資産	3,040,406	1,659,928	490,765	238,001	166,711		5,595,811

平成17年9月30日現在あるいは同日に終了した6ヶ月間

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,575,909	3,545,517	1,241,163	891,755	698,816		9,953,160
(2) セグメント間 の内部売上高	2,457,008	81,835	59,691	105,234	61,242	(2,765,010)	
計	6,032,917	3,627,352	1,300,854	996,989	760,058	(2,765,010)	9,953,160
営業費用	5,646,964	3,358,811	1,260,781	921,567	723,863	(2,768,317)	9,143,669
営業利益	385,953	268,541	40,073	75,422	36,195	3,307	809,491
総資産	11,141,157	8,311,313	2,207,943	1,037,792	1,173,355	2,386,032	26,257,592
長期性資産	3,282,697	2,080,968	595,416	279,186	199,171		6,437,438

平成17年3月31日現在あるいは同日に終了した1年間

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,408,136	6,187,624	2,305,450	1,572,113	1,078,203		18,551,526
(2) セグメント間 の内部売上高	4,596,019	185,829	173,977	53,309	105,499	(5,114,633)	
計	12,004,155	6,373,453	2,479,427	1,625,422	1,183,702	(5,114,633)	18,551,526
営業費用	11,016,913	5,925,894	2,370,886	1,531,650	1,136,248	(5,102,252)	16,879,339
営業利益	987,242	447,559	108,541	93,772	47,454	( 12,381)	1,672,187
総資産	10,740,796	7,738,898	2,242,566	945,635	998,172	1,668,944	24,335,011
長期性資産	3,110,123	1,708,147	544,597	247,507	185,220		5,795,594

売上高は、外部顧客に対して販売している当社または子会社の所在国の位置を基礎とした地域別に集計されている。

売上高、営業費用、営業利益、総資産および長期性資産について、その他に含まれている国で個別に金額的重要性のある国はない。

全社資産は主に、全社共通の目的で保有している現金及び現金同等物ならびに市場性ある有価証券で構成されており、平成16年9月30日、平成17年9月30日および平成17年3月31日現在の残高は、それぞれ3,292,816百万円、4,055,523百万円および3,308,055百万円である。

事業の種類別もしくは所在地別セグメント間取引は、トヨタのマネジメントが独立企業間価格であると考えている価格で行っている。報告セグメントの損益を測定するにあたって、営業利益は売上高から営業費用を控除したものとして計算している。

【海外売上高】

以下は、平成16年9月30日、平成17年9月30日に終了した各6ヶ月間および平成17年3月31日に終了した1年間におけるトヨタの本邦以外の国または地域における売上高である。

トヨタは、米国財務会計基準書第131号「企業のセグメント及び関連情報に関する開示 (Disclosure about Segments of an Enterprise and Related Information)」で要求される開示に加え、財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、当該情報を開示している。

平成16年9月30日に終了した6ヶ月間

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	3,194,425	1,139,092	793,241	1,072,461	6,199,219
連結売上高(百万円)					9,025,665
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	35.4	12.6	8.8	11.9	68.7

平成17年9月30日に終了した6ヶ月間

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	3,624,137	1,257,310	926,376	1,335,742	7,143,565
連結売上高(百万円)					9,953,160
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	36.4	12.6	9.3	13.5	71.8

平成17年3月31日に終了した1年間

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	6,374,235	2,365,525	1,776,554	2,089,210	12,605,524
連結売上高(百万円)					18,551,526
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	34.4	12.8	9.6	11.2	68.0



## 10 1株当たり情報

平成16年9月30日、平成17年9月30日に終了した各6ヶ月間および平成17年3月31日に終了した1年間の基本および希薄化後1株当たり中間(当期)純利益の差異の調整は次のとおりである。

	金額：百万円	単位：千株	
	中間(当期) 純利益	加重平均 株式数	1株当たり中間 (当期)純利益
平成16年9月30日に終了した6ヶ月間：			
普通株式に係る基本1株当たり中間純利益	584,038	3,312,441	176円32銭
希薄化の影響			
希薄化効果を有するストック・オプション		760	
普通株式に係る希薄化後1株当たり中間純利益	584,038	3,313,201	176円28銭
平成17年9月30日に終了した6ヶ月間：			
普通株式に係る基本1株当たり中間純利益	570,520	3,257,622	175円13銭
希薄化の影響			
希薄化効果を有するストック・オプション	(1)	604	
普通株式に係る希薄化後1株当たり中間純利益	570,519	3,258,226	175円10銭
平成17年3月31日に終了した1年間：			
普通株式に係る基本1株当たり当期純利益	1,171,260	3,296,092	355円35銭
希薄化の影響			
希薄化効果を有するストック・オプション	(1)	662	
普通株式に係る希薄化後1株当たり当期純利益	1,171,259	3,296,754	355円28銭

特定のストック・オプションは、権利行使価格が普通株式の期中平均株価より高かったため、平成16年9月30日、平成17年9月30日に終了した各6ヶ月間および平成17年3月31日に終了した1年間の希薄化後1株当たり中間(当期)純利益の計算には含まれていない。

平成16年9月30日、平成17年9月30日および平成17年3月31日現在における1株当たり純資産額は次のとおりである。

なお、1株当たり純資産額は、連結貸借対照表の純資産額を中間期末(期末)発行済株式数(自己株式を除く)で除すことにより計算している。トヨタは、米国財務会計基準書第128号「一株当たり利益(Earnings per Share)」で要求される開示に加え、日本における財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、当該情報を開示している。

	金額：百万円	単位：千株	
	純資産額	中間期末(期末) 発行済株式数(自 己株式を除く)	1株当たり 純資産額
平成16年9月30日現在			
1株当たり純資産額	8,542,076	3,281,975	2,602円72銭
平成17年9月30日現在			
1株当たり純資産額	9,692,765	3,252,699	2,979円91銭
平成17年3月31日現在			
1株当たり純資産額	9,044,950	3,268,078	2,767円67銭

## 11 中間連結キャッシュ・フロー計算書における卸売金融債権の表示について

平成17年3月31日に終了した1年間における連結キャッシュ・フロー計算書より、トヨタは、特定の金融債権に係るキャッシュ・フローに関する表示を変更している。当該表示の変更は、米国証券取引委員会企業財務部による指摘に基づいてなされたものである。

過年度において、トヨタは、卸売金融債権の発生と回収を、連結キャッシュ・フロー計算書の投資活動の区分に表示していた。この表示のもとでは、ディーラーによるトヨタ製品の購入にあたってトヨタが卸売融資を行った場合、金融事業によって卸売金融債権が発生したとして投資活動によるキャッシュ・アウトフローが計上される一方で、連結ベースでは内部取引でありキャッシュ・インフローがなかったとしても、自動車等事業によって売上債権が回収されたとして営業活動によるキャッシュ・インフローが計上された。今回の連結キャッシュ・フロー計算書における表示変更は、トヨタからディーラーに対する販売により連結ベースではキャッシュ・インフローが発生していないという事実を反映したものであり、これにより、内部取引の影響が消去され、たな卸資産の販売から生じたキャッシュ・インフローを営業活動として表示したものである。なお、前述の卸売金融債権以外にも、トヨタのたな卸資産の販売に関連する金融債権に係るキャッシュ・フローは、投資活動から営業活動に組替えている。これらキャッシュ・フローには、トヨタのたな卸資産に関連する販売型リース取引から生じた販売型リース債権によるキャッシュ・フローを含む。

平成16年9月30日に終了した6ヶ月間における中間連結キャッシュ・フロー計算書を当中間連結会計期間の表示方法に合わせて組替再表示した場合の影響は次のとおりである。

	金額：百万円
平成16年9月30日に終了した6ヶ月間：	
営業活動から得た現金<純額> - 組替前	1,367,973
投資活動からの組替額	33,161
営業活動から得た現金<純額> - 組替後	1,401,134
投資活動に使用した現金<純額> - 組替前	1,760,291
営業活動への組替額	33,161
投資活動に使用した現金<純額> - 組替後	1,793,452

## 12 後発事象

(株)三菱東京フィナンシャル・グループと(株)UFJホールディングスが平成17年10月1日に合併し、当社は、従来から保有する旧(株)UFJホールディングス普通株式と引換えに(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ普通株式の交付を受けた。この結果、米国会計基準に従って、平成18年3月期に、新株式の時価評価額と旧株式の取得原価との差額約1,400億円を税金等調整前当期純利益に計上する予定である。

(2) 【その他】

該当事項なし。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		現金及び預金	119,776	131,405	60,275			
2		売掛金	892,524	939,377	1,088,735			
3		有価証券	898,441	872,744	870,735			
4		商品・製品	141,986	138,833	116,864			
5		原材料	13,833	22,670	14,747			
6		仕掛品	68,052	89,011	82,069			
7		貯蔵品	8,223	8,336	8,091			
8	3	短期貸付金	463,079	438,740	511,757			
9		繰延税金資産	245,783	263,159	248,110			
10		その他	388,331	447,041	459,153			
11		貸倒引当金	2,900	5,100	7,100			
		流動資産合計	3,237,132	37.3	3,346,221	36.4	3,453,441	38.1
固定資産								
(1) 有形固定資産								
1	1	建物	356,694	377,119	371,515			
2		構築物	39,907	40,225	41,537			
3		機械装置	310,931	326,542	314,168			
4		車両運搬具	10,124	10,731	16,109			
5		工具器具備品	73,963	82,062	83,012			
6		土地	389,753	384,177	388,658			
7		建設仮勘定	35,320	47,396	43,834			
		有形固定資産合計	1,216,696	14.0	1,268,255	13.8	1,258,835	13.9
(2) 投資その他の資産								
1	2	投資有価証券 及び出資金	3,529,417	3,983,724	3,749,190			
2		長期貸付金	399,060	438,756	362,951			
3		繰延税金資産	167,390	48,527	129,571			
4		その他	155,059	128,269	140,600			
5		貸倒引当金	34,000	29,300	23,600			
		投資その他の資産 合計	4,216,927	48.7	4,569,977	49.8	4,358,714	48.0
		固定資産合計	5,433,623	62.7	5,838,232	63.6	5,617,550	61.9
		資産合計	8,670,755	100.0	9,184,453	100.0	9,070,991	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
流動負債								
1	支払手形	973		1,080		1,375		
2	買掛金	800,183		886,614		909,108		
3	1年内償還の社債	600				600		
4	未払金	340,002		311,618		401,464		
5	未払法人税等	161,035		142,122		144,730		
6	未払費用	273,493		367,966		301,072		
7	預り金	157,856		203,025		250,648		
8	製品保証引当金	140,182		139,774		142,093		
9	愛・地球博出展 引当金	3,816		472		67		
10	その他	24,891		33,705		29,214		
	流動負債合計	1,903,035	22.0	2,086,381	22.7	2,180,374	24.0	
固定負債								
1	社債	500,000		500,000		500,000		
2	退職給付引当金	290,706		289,113		289,694		
3	その他	60,165		39,792		43,111		
	固定負債合計	850,871	9.8	828,905	9.0	832,806	9.2	
	負債合計	2,753,906	31.8	2,915,286	31.7	3,013,181	33.2	
<b>(資本の部)</b>								
資本金								
	資本金	397,049	4.6	397,049	4.3	397,049	4.4	
資本剰余金								
1	資本準備金	416,970		416,970		416,970		
	資本剰余金合計	416,970	4.8	416,970	4.6	416,970	4.6	
利益剰余金								
1	利益準備金	99,454		99,454		99,454		
2	任意積立金							
	海外投資等損失 準備金	252		197		252		
	特別償却準備金	2,457		3,196		2,457		
	固定資産圧縮 積立金	6,475		6,586		6,475		
	別途積立金	5,040,926		5,340,926		5,040,926		
3	中間(当期)未処分 利益	761,493		796,269		944,962		
	利益剰余金合計	5,911,059	68.2	6,246,631	68.0	6,094,528	67.2	
	その他有価証券 評価差額金	264,984	3.0	398,767	4.4	279,780	3.1	
	自己株式	1,073,216	12.4	1,190,253	13.0	1,130,519	12.5	
	資本合計	5,916,848	68.2	6,269,166	68.3	6,057,810	66.8	
	負債資本合計	8,670,755	100.0	9,184,453	100.0	9,070,991	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		4,459,736	100.0	4,664,015	100.0	9,218,386	100.0
売上原価		3,570,278	80.1	3,795,039	81.4	7,506,044	81.4
売上総利益		889,458	19.9	868,976	18.6	1,712,342	18.6
販売費及び一般管理費		497,062	11.1	571,319	12.2	1,010,951	11.0
営業利益		392,395	8.8	297,657	6.4	701,390	7.6
営業外収益							
1 受取利息		7,677		8,524		15,765	
2 受取配当金		67,633		108,999		152,083	
3 その他の営業外 収益		57,602	132,913	57,648	175,173	105,591	273,440
営業外費用							
1 支払利息		5,345		5,347		10,729	
2 その他の営業外 費用	1	77,582	82,927	50,872	56,219	107,869	118,598
経常利益		442,382	9.9	416,610	8.9	856,231	9.3
特別損失							
減損損失	2	24,996	0.5			24,996	0.3
税引前中間(当期) 純利益		417,385	9.4	416,610	8.9	831,235	9.0
法人税、住民税 及び事業税		159,100		146,000		281,700	
法人税等調整額		5,454	153,645	13,065	132,934	20,205	301,905
中間(当期)純利益		263,740	5.9	283,675	6.1	529,329	5.7
前期繰越利益		497,867		512,778		497,867	
自己株式処分差損		114		184		184	
中間配当額						82,049	
中間(当期)未処分 利益		761,493		796,269		944,962	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>(a) 子会社株式及び関連会社株式 .....移動平均法による原価法</p> <p>(b) その他有価証券 時価のあるもの .....中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの .....移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ .....時価法</p> <p>(3) 運用目的の金銭の信託 .....時価法</p> <p>(4) たな卸資産</p> <p>(a) 評価基準 商品・製品、仕掛品、貯蔵品 .....原価法 ただし、貯蔵品のうち副資材、用度品は低価法 原材料 .....低価法</p> <p>(b) 評価方法 商品・製品、仕掛品、貯蔵品 .....総平均法 ただし、商品・製品のうち輸入車両、住宅用土地は個別法、貯蔵品のうち副資材、用度品は後入先出法、宣伝物・印刷物は最終仕入原価法 原材料 .....後入先出法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>(a) 子会社株式及び関連会社株式 .....移動平均法による原価法</p> <p>(b) その他有価証券 時価のあるもの .....中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの .....移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ .....時価法</p> <p>(3) 運用目的の金銭の信託 .....時価法</p> <p>(4) たな卸資産</p> <p>(a) 評価基準 商品・製品、仕掛品、貯蔵品 .....原価法 ただし、貯蔵品のうち副資材、用度品は低価法 原材料 .....低価法</p> <p>(b) 評価方法 商品・製品、仕掛品、貯蔵品 .....総平均法 ただし、商品・製品のうち輸入車両、住宅用土地は個別法、貯蔵品のうち副資材、用度品は後入先出法、宣伝物・印刷物は最終仕入原価法 原材料 .....後入先出法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>(a) 子会社株式及び関連会社株式 .....移動平均法による原価法</p> <p>(b) その他有価証券 時価のあるもの .....事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの .....移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ .....時価法</p> <p>(3) 運用目的の金銭の信託 .....時価法</p> <p>(4) たな卸資産</p> <p>(a) 評価基準 商品・製品、仕掛品、貯蔵品 .....原価法 ただし、貯蔵品のうち副資材、用度品は低価法 原材料 .....低価法</p> <p>(b) 評価方法 商品・製品、仕掛品、貯蔵品 .....総平均法 ただし、商品・製品のうち輸入車両、住宅用土地は個別法、貯蔵品のうち副資材、用度品は後入先出法、宣伝物・印刷物は最終仕入原価法 原材料 .....後入先出法</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 償却の方法は、定率法によっており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用している。</p> <p>ただし、建物、構築物、機械装置、車両運搬具および工具器具備品については、法人税法に規定する償却限度額に到達した後、実質残存価額まで償却を行っている。</p> <p>(2) 無形固定資産</p>	<p>(1) 有形固定資産 償却の方法は、定率法によっており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用している。</p> <p>ただし、建物、構築物、機械装置、車両運搬具および工具器具備品については、法人税法に規定する償却限度額に到達した後、実質残存価額まで償却を行っている。</p> <p>(2) 無形固定資産</p>	<p>(1) 有形固定資産 償却の方法は、定率法によっており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用している。</p> <p>ただし、建物、構築物、機械装置、車両運搬具および工具器具備品については、法人税法に規定する償却限度額に到達した後、実質残存価額まで償却を行っている。</p> <p>(2) 無形固定資産</p>



項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるために、過去の貸倒実績に基づく繰入率のほか、債権の回収の難易などを検討して計上している。</p> <p>(2) 製品保証引当金 製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるために、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎にして計上している。</p> <p>(3) 愛・地球博出展引当金 2005年日本国際博覧会の出展費用の支出に備えるために、その支出見込額を期間配分して計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員(既に退職した者を含む)の退職給付に備えるために、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるために、過去の貸倒実績に基づく繰入率のほか、債権の回収の難易などを検討して計上している。</p> <p>(2) 製品保証引当金 製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるために、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎にして計上している。</p> <p>(3) 愛・地球博出展引当金 2005年日本国際博覧会の出展費用の支出に備えるために、その支出見込額を期間配分して計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員(既に退職した者を含む)の退職給付に備えるために、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるために、過去の貸倒実績に基づく繰入率のほか、債権の回収の難易などを検討して計上している。</p> <p>(2) 製品保証引当金 製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるために、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎にして計上している。</p> <p>(3) 愛・地球博出展引当金 2005年日本国際博覧会の出展費用の支出に備えるために、その支出見込額を期間配分して計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員(既に退職した者を含む)の退職給付に備えるために、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>繰延ヘッジおよび振当処理によっている。</p> <p>先物為替予約取引および通貨オプション取引は、主として米ドル建ての売掛債権に係る為替変動リスクをヘッジする目的で、金利通貨スワップ取引および通貨スワップ取引は、主として外貨建てで保有する債券の為替変動および金利変動リスクをヘッジする目的で、金利スワップ取引は、発行する普通社債の金利変動リスクをヘッジする目的で、それぞれ利用している。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較している。</p> <p>なお、取引の契約先は信用力の高い金融機関に分散させており、信用リスクは極めて少ないものと認識している。また、ヘッジ取引の実行および管理は、経理・財務本部長の決裁を得たヘッジ方針に従って財務部が行い、取引の状況は定期的に財務部担当役員に報告している。</p>	<p>繰延ヘッジおよび振当処理によっている。</p> <p>先物為替予約取引および通貨オプション取引は、主として米ドル建ての売掛債権に係る為替変動リスクをヘッジする目的で、金利通貨スワップ取引および通貨スワップ取引は、主として外貨建てで保有する債券の為替変動および金利変動リスクをヘッジする目的で、金利スワップ取引は、発行する普通社債の金利変動リスクをヘッジする目的で、それぞれ利用している。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較している。</p> <p>なお、取引の契約先は信用力の高い金融機関に分散させており、信用リスクは極めて少ないものと認識している。また、ヘッジ取引の実行および管理は、経理・財務本部長の決裁を得たヘッジ方針に従って財務部が行い、取引の状況は定期的に財務部担当役員に報告している。</p>	<p>繰延ヘッジおよび振当処理によっている。</p> <p>先物為替予約取引および通貨オプション取引は、主として米ドル建ての売掛債権に係る為替変動リスクをヘッジする目的で、金利通貨スワップ取引および通貨スワップ取引は、主として外貨建てで保有する債券の為替変動および金利変動リスクをヘッジする目的で、金利スワップ取引は、発行する普通社債の金利変動リスクをヘッジする目的で、それぞれ利用している。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較している。</p> <p>なお、取引の契約先は信用力の高い金融機関に分散させており、信用リスクは極めて少ないものと認識している。また、ヘッジ取引の実行および管理は、経理・財務本部長の決裁を得たヘッジ方針に従って財務部が行い、取引の状況は定期的に財務部担当役員に報告している。</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっている。</p>

## 会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)            固定資産の減損に係る会計基準            (「固定資産の減損に係る会計基準            の設定に関する意見書」(企業会計            審議会 平成14年 8月 9日))及び            「固定資産の減損に係る会計基準の            適用指針」(企業会計基準適用指針            第6号 平成15年10月31日)が平成16            年 3月31日に終了する事業年度に係            る財務諸表から適用できることにな            ったことに伴い、当中間会計期間か            ら同会計基準及び同適用指針を適用            している。これにより税引前中間純            利益は、24,996百万円減少してい            る。            なお、減損損失累計額について            は、改正後の中間財務諸表等規則に            基づき各資産の金額から直接控除し            ている。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準)            固定資産の減損に係る会計基準            (「固定資産の減損に係る会計基準            の設定に関する意見書」(企業会計            審議会 平成14年 8月 9日))及び            「固定資産の減損に係る会計基準の            適用指針」(企業会計基準適用指針            第6号 平成15年10月31日)が平成16            年 3月31日に終了する事業年度に係            る財務諸表から適用できることにな            ったことに伴い、当事業年度から同            会計基準及び同適用指針を適用して            いる。これにより税引前当期純利益            は、24,996百万円減少している。            なお、減損損失累計額について            は、改正後の財務諸表等規則に基            づき各資産の金額から直接控除してい            る。</p>

## 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
<p>(中間貸借対照表関係)            「従業員長期貸付金」は、前中間期まで区分掲記し            ていたが、資産総額の100分の5以下であるため、当中            間期より投資その他の資産の「長期貸付金」に含めて            記載することとした。なお、当中間期末の「長期貸付            金」に含まれる「従業員長期貸付金」の金額は1,184百            万円である。            また、「更生債権等」は、前中間期まで区分掲記し            ていたが、資産総額の100分の5以下であるため、当中            間期より投資その他の資産の「その他」に含めて記載            することとした。なお、当中間期末の「その他」に含            まれる「更生債権等」の金額は1,415百万円である。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間会計期間末 (平成17年9月30日)			前事業年度末 (平成17年3月31日)		
1	1	有形固定資産に対する減価償却累計額は、3,417,694百万円である。	1	1	有形固定資産に対する減価償却累計額は、3,338,796百万円である。	1	1	有形固定資産に対する減価償却累計額は、3,400,710百万円である。
2 担保に供している資産			2 担保に供している資産			2 担保に供している資産		
種類	中間期末 帳簿価額 (百万円)	内容	種類	中間期末 帳簿価額 (百万円)	内容	種類	期末帳 簿価額 (百万円)	内容
投資有 価証券	20	宅地建物取引 業法に基づく 営業保証金	投資有 価証券	19	宅地建物取引 業法に基づく 営業保証金	有価 証券	20	宅地建物取引 業法に基づく 営業保証金
投資有 価証券	11,574	輸入貨物に係 わる税金延納 保証金	有価 証券	9,031	輸入貨物に係 わる税金延納 保証金	投資有 価証券	11,569	輸入貨物に係 わる税金延納 保証金
			投資有 価証券	2,513				
3 現先取引の担保として受け 入れている自由処分権のあ る有価証券の時価は50,494 百万円である。			3 現先取引の担保として受け 入れている自由処分権のあ る有価証券の時価は39,405 百万円である。			3 現先取引の担保として受け 入れている自由処分権のあ る有価証券の時価は29,510 百万円である。		
2 保証債務			2 保証債務			2 保証債務		
	百万円			百万円			百万円	
・トヨタファイナンス ㈱の発行する普通社 債に対する債務保証	50,000		・トヨタ モーター マニファクチャリ ング ターキー(株)の 銀行借入に対する債 務保証	30,278		・トヨタ モーター マニファクチャリ ング ターキー(株)の 銀行借入に対する債 務保証	32,285	
・トヨタ モーター マニファクチャリ ング ターキー(株)の 銀行借入に対する債 務保証	33,249		・トヨタ プジョー シトロエン オート モービル チェコ(有) の銀行借入に対する 債務保証	37,401		・トヨタ プジョー シトロエン オート モービル チェコ(有) の銀行借入に対する 債務保証	37,034	
・トヨタ プジョー シトロエン オート モービル チェコ(有) の銀行借入に対する 債務保証	21,820		計	67,680		計	69,319	
・その他	0							
計	105,069							
	百万円			百万円			百万円	
3 輸出手形割引高	3,392		3 輸出手形割引高	4,628		3 輸出手形割引高	3,489	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 有形固定資産の減価償却額は、121,980百万円である。	1 有形固定資産の減価償却額は、126,081百万円である。	1 有形固定資産の減価償却額は、241,322百万円である。
2 1 営業外費用のうち、有価証券評価損は55,666百万円である。	2 1 営業外費用のうち、有価証券評価損は22,499百万円である。	2 1 営業外費用のうち、有価証券評価損は56,083百万円である。
<p>2 減損損失</p> <p>資産のグルーピングは、事業の種類別セグメントを基礎として行っている。当社は、賃貸不動産に係る賃料水準および地価の下落により、一部の賃貸不動産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(24,996百万円)として特別損失に計上した。減損損失の内訳は首都圏の賃貸物件(土地 5 物件、減損損失23,121百万円)および近畿圏の賃貸物件(土地 1 物件、減損損失1,875百万円)である。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、重要性が乏しいため固定資産税評価額等を基礎に評価している。</p>	<p>2 減損損失</p> <p>資産のグルーピングは、事業の種類別セグメントを基礎として行っている。当社は、賃貸不動産に係る賃料水準および地価の下落により、一部の賃貸不動産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(24,996百万円)として特別損失に計上した。減損損失の内訳は首都圏の賃貸物件(土地 5 物件、減損損失23,121百万円)および近畿圏の賃貸物件(土地 1 物件、減損損失1,875百万円)である。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、重要性が乏しいため固定資産税評価額等を基礎に評価している。</p>	<p>2 減損損失</p> <p>資産のグルーピングは、事業の種類別セグメントを基礎として行っている。当社は、賃貸不動産に係る賃料水準および地価の下落により、一部の賃貸不動産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(24,996百万円)として特別損失に計上した。減損損失の内訳は首都圏の賃貸物件(土地 5 物件、減損損失23,121百万円)および近畿圏の賃貸物件(土地 1 物件、減損損失1,875百万円)である。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、重要性が乏しいため固定資産税評価額等を基礎に評価している。</p>

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引&lt;借手側&gt;</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>7</td> <td>5</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>10</td> <td>0</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,217</td> <td>729</td> <td>487</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,235</td> <td>735</td> <td>499</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	7	5	1	車両運搬具	10	0	10	工具器具備品	1,217	729	487	合計	1,235	735	499	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引&lt;借手側&gt;</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>51</td> <td>9</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>10</td> <td>2</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>789</td> <td>511</td> <td>277</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>850</td> <td>522</td> <td>327</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	51	9	41	車両運搬具	10	2	8	工具器具備品	789	511	277	合計	850	522	327	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引&lt;借手側&gt;</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>7</td> <td>6</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>10</td> <td>1</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,176</td> <td>817</td> <td>359</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,194</td> <td>825</td> <td>369</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	7	6	0	車両運搬具	10	1	9	工具器具備品	1,176	817	359	合計	1,194	825	369
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置	7	5	1																																																											
車両運搬具	10	0	10																																																											
工具器具備品	1,217	729	487																																																											
合計	1,235	735	499																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置	51	9	41																																																											
車両運搬具	10	2	8																																																											
工具器具備品	789	511	277																																																											
合計	850	522	327																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置	7	6	0																																																											
車両運搬具	10	1	9																																																											
工具器具備品	1,176	817	359																																																											
合計	1,194	825	369																																																											
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>261</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>250</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>511</td> </tr> </table>		百万円	1年内	261	1年超	250	合計	511	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>144</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>201</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>346</td> </tr> </table>		百万円	1年内	144	1年超	201	合計	346	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>189</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>189</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>379</td> </tr> </table>		百万円	1年内	189	1年超	189	合計	379																																				
	百万円																																																													
1年内	261																																																													
1年超	250																																																													
合計	511																																																													
	百万円																																																													
1年内	144																																																													
1年超	201																																																													
合計	346																																																													
	百万円																																																													
1年内	189																																																													
1年超	189																																																													
合計	379																																																													
<p>(3) 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td>169</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>161</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6</td> </tr> </table>		百万円	支払リース料	169	減価償却費相当額	161	支払利息相当額	6	<p>(3) 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td>134</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>127</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4</td> </tr> </table>		百万円	支払リース料	134	減価償却費相当額	127	支払利息相当額	4	<p>(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td>310</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>295</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11</td> </tr> </table>		百万円	支払リース料	310	減価償却費相当額	295	支払利息相当額	11																																				
	百万円																																																													
支払リース料	169																																																													
減価償却費相当額	161																																																													
支払利息相当額	6																																																													
	百万円																																																													
支払リース料	134																																																													
減価償却費相当額	127																																																													
支払利息相当額	4																																																													
	百万円																																																													
支払リース料	310																																																													
減価償却費相当額	295																																																													
支払利息相当額	11																																																													
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>																																																												
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p>																																																												

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2 オペレーティング・リース取引 <借手側>	2 オペレーティング・リース取引 <借手側>	2 オペレーティング・リース取引 <借手側>
	未経過リース料	未経過リース料
	百万円	百万円
	1年内 1,065	1年内 1,011
	1年超 2,145	1年超 2,542
	合計 3,211	合計 3,554
<貸手側>	<貸手側>	<貸手側>
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料
百万円	百万円	百万円
1年内 138	1年内 67	1年内 69
1年超 36	1年超 83	1年超 2
合計 174	合計 150	合計 71

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間会計期間末 (平成17年9月30日)			前事業年度末 (平成17年3月31日)		
	中間貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社 株式	224,824	539,063	314,238	227,954	662,077	434,123	227,954	550,866	322,911
関連会社 株式	400,137	1,452,520	1,052,383	415,621	2,088,518	1,672,897	412,745	1,799,200	1,386,454

(2) 【その他】

平成17年11月4日開催の取締役会において、平成17年9月30日の最終の株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載または記録された株主または登録質権者に対して行う中間配当につき、次のとおり決議した。

(イ)中間配当金総額.....	113,844,498,040円
(ロ)1株当たり中間配当金.....	35円
(ハ)支払請求権の効力発生日および支払開始日.....	平成17年11月25日